



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2019年
11月25日
発行

第6回 米議会の香港人権法案可決

初めに

香港人権・民主主義法案(以下人権法案)が、米国の上下院を通過。更にトランプ氏がこの法案に署名するとの観測が高まってきたことから、21日の日本株は下落、日経平均は一時400円超下げる場面がありました。今回のウィークリーレポートは、人権法案と株式市場の見通しについて考えます。

尚、よろしければ当レポートの第4回「足元の日本株の上昇について」、第5回「トランプ米大統領の再選はない!？」も併せてご覧になってください。

人権法案とは

人権法案は、中国が香港の一国二制度を守っているか米政府が毎年検証し、違反があった場合は米国が中国に制裁措置を発動する、といった内容のものです。成立した場合中国の反発は必至で、大詰めと言われている米中の通商交渉にも悪影響が予想されます。これが株価下落の背景です。

米中交渉停滞の影響は限定的

しかし当レポートでは、仮にこの人権法案の結果、米中の通商交渉の合意が先送りされても、株式市場への影響はそれほど大きくないと考えています。理由の1つは第4回の当レポートで述べたように、11月に入ってから世界的な株価の上昇は、主として5Gやクラウド向けの需要への期待感によるものであり、米中交渉の進展による部分は小さいと考えていることです。米中交渉が難航しても、電子部品などへの需要回復が確認できれば、そちらのほうを好感して、株式市場は全体として上昇を続けると予想しています。

注目すべきはトランプ氏の求心力低下

人権法案に関して、注目すべきは野党民主党が多数を占める下院だけでなく、与党共和党が多数を占める上院でも可決されたことです。もともと共和党は対中強硬派が多いことを考えると驚くべきことではないかもしれませんが、トランプ氏は次期大統領選に向けた実績作りの為に、早期の通商交渉決着を目指しています。であれば、トランプ氏としてはこの人権法案の成立は、何としても阻止したいところだったと思いますが、報道を見る限りでは拒否権を行使して阻止することも難しいようです。

トランプ氏の再選阻止こそが貿易戦争終結への早道

このように述べると、「米中の通商協議結着が先送りになり、株価は下落する」と思われる方もいるかもしれませんが、自分はそうは思いません。むしろこれこそが、早期に貿易戦争を終結させる道と考えています。

世界的に保護主義が高まっているような報道を見かけることがありますが、実際にはそういうことはありません。貿易戦争を望んでいるのは米国だけで、他の国は仕掛けられて応戦しているだけです。更に言えば、米国でも本当に貿易戦争を望んでいるのは、トランプ氏とその一部の取り巻きだけということになります。このように考えていくとトランプ氏の退陣が貿易戦争を終わらせる唯一の道ということがお分かりいただけると思います。

もし米中が年内合意したとしても、それで貿易戦争が終わるわけではありません。米中の対決はまだ続きそうですし、それが終われば次は欧州連合(EU)、次は日本と、トランプ氏が大統領である限り果てしなく続くと思われれます。しかしトランプ氏の求心力低下が続けば、トランプ氏の再選は困難との見方が高まり、株式市場も貿易戦争の終結を織り込み始めると見ています。ちなみに当レポートは第5回「トランプ米大統領の再選はない!？」で述べたように、トランプ氏の再選は困難との見方です。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。